

1 死因究明等に係る課題への対応

資料 2

	課 題	協議会での主な意見等	対応の方向性
1	検案医師、歯科医師の確保 及び人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の検案嘱託医は17名。平均年齢は69歳 ・ 大規模災害に備え早急な若手育成が必要 ・ 輪番制で取組む地域がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検案医の確保・育成 (輪番制の検討 など)
2	現病歴情報、処方薬情報の 早期把握	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関により、病歴情報の開示内容が異なる。 ・ 病歴情報等の依頼方法の整理が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現病歴情報等の把握状況の確認及び整理
3	身元確認の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科所見が身元確認に重要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通院先（歯科）把握の状況の整理
4	死亡時画像診断の実施率の 向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年の実施率は28.3%で、30%前後で推移 ・ 土日祝日の対応（オンラインによる読影） などが検討事項になるのでは ・ 医療圏によって医師会と病院のすみ分けが 考えられる ・ 地域ごとの話し合いが必要 ・ 死因不明の場合は必ずCT撮影する等の ルールがあればやりやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 死亡時画像診断が必要な例の整理 ・ 地域ごとの現状把握
5	大規模災害時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害に備えた医師、歯科医師の訓練 が必要 ・ 地域防災計画の見直しが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害に備え、より多くの医療従事者の 訓練参加 ・ 市町村の状況確認と防災担当課との連携の あり方を検討